



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 エイベックス株式会社

コード番号 7860

URL <https://avex.com/jp/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 黒岩 克巳

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO

(氏名) 林 真司

(TEL) 0570(020)050

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日

配当支払開始予定日

2026年6月11日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

( 機関投資家・証券アナリスト向け動画配信を予定 )

(百万円未満切捨て)

1 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	146,571	11.3	4,085	—	4,333	—	3,553	212.1
2025年3月期	131,691	△1.3	△1,819	—	△1,703	—	1,138	15.4

(注) 包括利益 2026年3月期 4,506百万円(191.6%) 2025年3月期 1,545百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	83.68	—	7.0	4.0	2.8
2025年3月期	26.11	—	2.2	△1.6	△1.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 502百万円 2025年3月期 310百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	110,793	52,889	46.5	1,213.23
2025年3月期	105,960	51,112	47.3	1,182.34

(参考) 自己資本 2026年3月期 51,572百万円 2025年3月期 50,109百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,076	△665	△2,906	34,305
2025年3月期	△4,675	928	△4,111	35,690

2 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,135	191.5	4.2
2026年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,125	59.8	4.2
2027年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		66.4	

3 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	46.9	3,200	△9.9	75.36

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
- 新規 3社 (社名) S10 Entertainment & Media LLC、Avex Catalog Fund I LLC  
Avex Song Fund I LLC
- 除外 7社 (社名) エイベックス・テクノロジーズ(株)、バーチャル・エイベックス(株)  
エイベックス・アスナロ・カンパニー(株)、(株)fuzz  
エイベックス・ファンマーケティング(株)、Avex Saudi Arabia LLC  
(株)LIVESTAR

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	45,919,300株	2025年3月期	45,792,500株
② 期末自己株式数	2026年3月期	3,410,828株	2025年3月期	3,410,680株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	42,465,197株	2025年3月期	43,608,473株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	6,400	57.4	△431	—	2,278	—	2,643	—
2025年3月期	4,066	△63.6	△3,332	—	△4,587	—	△3,831	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	62.25		—					
2025年3月期	△87.87		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	60,275	23,254	38.6	547.06
2025年3月期	64,532	22,420	34.7	529.00

(参考) 自己資本 2026年3月期 23,254百万円 2025年3月期 22,420百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1	経営成績等の概況	2
(1)	当期の経営成績の概況	2
(2)	当期の財政状態の概況	5
(3)	当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4)	今後の見通し	6
(5)	事業等のリスク	6
2	会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3	連結財務諸表及び主な注記	8
(1)	連結貸借対照表	8
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3)	連結株主資本等変動計算書	13
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5)	連結財務諸表に関する注記事項	17
	(継続企業の前提に関する注記)	17
	(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
	(表示方法の変更)	23
	(連結貸借対照表関係)	23
	(セグメント情報等)	24
	(1株当たり情報)	28
	(重要な後発事象)	28

1 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
売上高	98,437	121,561	133,387	131,691	146,571
売上原価	63,209	82,574	94,097	95,852	104,791
売上総利益	35,228	38,987	39,289	35,839	41,779
売上総利益率	35.8%	32.1%	29.5%	27.2%	28.5%
人件費	11,029	12,671	13,421	12,659	12,868
販促宣伝費	7,993	8,354	8,049	7,913	8,654
一般経費	13,622	14,576	16,553	17,085	16,171
販管費合計	32,645	35,602	38,024	37,658	37,694
営業利益又は営業損失(△)	2,582	3,385	1,265	△1,819	4,085
営業利益率	2.6%	2.8%	0.9%	－%	2.8%

当連結会計年度における我が国経済は、名目GDPが600兆円を超えるなど明るい兆しが見られ、賃金が上昇傾向にあることを背景に、景気は緩やかに持ち直しつつあります。このようにコストカット型経済から脱却し、成長型経済への移行が期待される一方で、継続的な物価上昇とそれに伴う個人消費の停滞感が続いており、国際紛争等による景気の下振れリスクには留意する必要となるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するエンタテインメント業界の環境としましては、ライブの売上金額が前年同期比5.3%増の6,443億38百万円(2025年1月～12月。一般社団法人コンサートプロモーターズ協会調べ)、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が前年同期比5.1%増の2,157億6百万円(2025年1月～12月。一般社団法人日本レコード協会調べ)、有料音楽配信売上金額が前年同期比8.7%増の1,339億70百万円(2025年1月～12月。一般社団法人日本レコード協会調べ)となりました。映像関連市場につきましては、映像ソフトの売上金額が前年同期比16.5%減の812億81百万円(2025年1月～12月。一般社団法人日本映像ソフト協会調べ)、映像配信市場規模は5,710億円(2024年1月～12月。一般財団法人デジタルコンテンツ協会調べ)となり、ライブやデジタルを通じたエンタテインメント市場は今後も拡大することが予想されます。

このような事業環境の下、当社グループは、長期的に活躍できるIPの創出に注力するとともに、権利の獲得及び価値最大化、さらには収益体質の強化を目指した全社的な構造改革を推進してまいりました。具体的には、各セグメントにおけるIPの創出が進捗し、それぞれのアーティストや作品が国内外で活動の幅を拡大いたしました。また、米国拠点のクリエイティブネットワークを活用した海外展開も加速したほか、IPの権利を活用したカタログビジネスにおいては、音楽関連権利の共同事業の開始やアニメ作品における過去作品の権利活用を通じて権利価値最大化の取り組みを推進いたしました。これらの収益拡大への取り組みとともに、収益性の向上のため、当期は構造改革として既存事業の選択と集中を継続的に推進するとともに、費用執行ルールや投資モニタリング方法の見直し、業務効率化等を実施いたしました。その結果、従業員一人当たりの収益性は大幅に向上し、最適な経営ポートフォリオの構築が進展いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績としましては、音楽事業におけるライブ関連売上高の増加及びアニメ・映像事業におけるアニメ作品の海外向け販売が好調に推移したこと等により、売上高は1,465億71百万円(前年度比11.3%増)、また、貸倒引当金繰入額の減少及び費用執行の見直しにより販売費及び一般管理費が減少したこと等により、営業利益は40億85百万円(前年度は営業損失18億19百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は35億53百万円(前年度比212.1%増)となりました。今後も更なる収益拡大を目指して、長期的な成長に向けた取り組みを推進してまいります。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

① 音楽事業

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減
売上高	114,574	122,312	7,737
売上原価	83,829	87,903	4,074
売上総利益	30,744	34,408	3,663
売上総利益率	26.8%	28.1%	1.3%
販売費及び一般管理費	31,924	30,939	△984
営業利益又は営業損失(△)	△1,180	3,468	4,648
営業利益率	—	2.8%	—

外部顧客に対する売上高 110,255 121,438 11,183

ライブ関連売上高の増加及び音楽配信の好調等により、売上高は1,223億12百万円(前年度比6.8%増)、営業利益は34億68百万円(前年度は営業損失11億80百万円)となりました。

② アニメ・映像事業

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減
売上高	18,492	21,723	3,230
売上原価	13,945	15,937	1,992
売上総利益	4,547	5,785	1,237
売上総利益率	24.6%	26.6%	2.0%
販売費及び一般管理費	4,248	4,723	474
営業利益	299	1,062	762
営業利益率	1.6%	4.9%	3.3%

外部顧客に対する売上高 17,948 21,123 3,174

アニメ作品の海外向け販売の好調に推移したこと等により、売上高は217億23百万円(前年度比17.5%増)、営業利益は10億62百万円(前年度比254.8%増)となりました。

③ 海外事業

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減
売上高	3,447	4,040	593
売上原価	2,100	2,048	△52
売上総利益	1,346	1,991	645
売上総利益率	39.1%	49.3%	10.2%
販売費及び一般管理費	2,289	2,458	169
営業損失(△)	△942	△466	476
営業利益率	—	—	—

外部顧客に対する売上高 3,445 3,952 507

売上高は40億40百万円(前年度比17.2%増)、営業損失は4億66百万円(前年度は営業損失9億42百万円)となりました。

④ その他

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減
売上高	662	685	22
売上原価	619	621	1
売上総利益	43	64	20
売上総利益率	6.6%	9.4%	2.8%
販売費及び一般管理費	40	37	△2
営業利益	3	26	23
営業利益率	0.5%	3.9%	3.4%

外部顧客に対する売上高 42 57 14

売上高は6億85百万円(前年度比3.4%増)、営業利益は26百万円(前年度比635.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて48億33百万円増加し、1,107億93百万円となりました。これは主に、投資有価証券が28億62百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が27億25百万円、のれんが25億12百万円及び前払印税が13億51百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて30億56百万円増加し、579億4百万円となりました。これは主に、未払法人税等が15億51百万円減少したものの、前受金が18億64百万円及び未払印税が16億45百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて17億77百万円増加し、528億89百万円となりました。これは主に、利益剰余金が13億91百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、343億5百万円(前年同期は356億90百万円)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億76百万円(前年同期は△46億75百万円)となりました。これは主に、法人税等の支払額37億95百万円及び売上債権の増加25億32百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益49億27百万円、前受金の増加18億72百万円及び未払印税の増加15億99百万円により資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△6億65百万円(前年同期は9億28百万円)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入17億10百万円により資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出18億3百万円及び無形固定資産の取得による支出6億9百万円により資金が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△29億6百万円(前年同期は△41億11百万円)となりました。これは主に、配当金の支払額21億26百万円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	59.2	53.3	50.2	47.3	46.5
時価ベースの自己資本比率(%)	61.4	62.1	52.7	51.3	45.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	△0.0	0.0	0.0	△0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	△444.4	859.2	586.5	△872.8	270.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

連結業績予想につきましては、営業利益60億円、親会社株主に帰属する当期純利益32億円を見込んでおります。

(5) 事業等のリスク

① 主要作品及びアーティスト・タレントの動向について

当社グループは、コンテンツホルダーとして自社が保有する権利や、アーティストや他社取引先との協業により得られる権利を様々な事業へ活用しております。そのため、ヒットアーティストやヒットコンテンツの有無、主要アーティスト・タレントの人気、新人アーティスト・タレントの成長が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 災害の発生及び感染症の流行について

当社グループは、アーティスト・タレント・クリエイター及び従業員がエンタテインメントを提供するために全国各地で活動しております。そのため、地震、津波、台風、洪水等の自然災害及び新型コロナウイルスなどの感染症が蔓延しますと、大型ライブ・イベント及びコンテンツ制作活動等の休止により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報管理について

当社グループは、顧客情報などの個人情報を保有しております。そのため、個人情報保護規程の制定や社員に対する情報セキュリティ研修の実施等により、個人情報保護に努めております。しかしながら、万が一、個人情報の漏洩が発生した場合には損害賠償や信用下落により当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 減損損失について

当社グループが保有している資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外市場への事業展開について

当社グループの海外事業は、今後大きく市場の成長が期待されているアジアをはじめ世界中に展開しております。そのため諸外国において、政治的・経済的要因、法律・規則要因、不利な租税要因及びテロ・戦争等による社会的混乱等、予期し得ない事由が発生した場合には、当社グループの海外展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 信用リスクについて

当社グループは、与信管理規程に基づき、取引先ごとに与信限度額を設定するとともに、取引開始後も定期的な見直しを行うなど、与信リスクの管理を徹底しております。加えて、回収遅延や信用不安が生じた場合には、迅速に債権保全策を講じることで、貸倒リスクの回避に努めております。しかしながら、当社グループの事業を推進する中、新たなテリトリーでの事業拡大を積極的に進めていることで、重要な取引先やその関連子会社の破綻等により債権が回収不能となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制及び法令遵守について

当社グループは、「著作権法」「特許法」「商標法」「特定商取引法」「不当景品類及び不当表示防止法」「個人情報の保護に関する法律」「金融商品取引法」「会社法」「取適法」「労働基準法」をはじめ様々な関連法令等の法的規制を受けており、これら各種法的規制を遵守するため、社内規程の整備やコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。しかしながら、将来において重大な法令違反や倫理を逸脱するなどの行為が発生した場合には、当社グループの社会的信用が毀損される可能性があり、また、将来における関連法令等の改正や変更は、法的規制を遵守するための費用の増加に繋がり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 技術革新への対応について

当社グループは、テクノロジーを活かした新たなビジネスの可能性を追求しておりますが、その遂行過程において、技術革新や競合の出現等による事業環境の急激な変化、人工知能(AI)等の急速な進展に伴う既存技術の陳腐化や、AIの普及により当社が保有する権利が侵害される可能性及び事後的に顕在化する予測困難な問題等によりリスクが発生する可能性は否定できず、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ システムリスクについて

当社グループは、当社グループのサービスの提供や当社グループ内の業務等においてシステムを使用した様々なサービスを利用しております。そのためサイバー攻撃、不正アクセス、自然災害、一時的なアクセス過多によるサーバー等への過負荷などを原因とする、重要データの消失、漏洩、改変、システムダウン等へ対応できるよう様々なセキュリティ対策、バックアップ環境構築等の対策を行っております。しかしながら、近年のサイバー攻撃の手口の巧妙化により、情報の消失、改変、漏洩などの対策において、それらの攻撃を完全に阻止できる保証はなく、復旧までのサービス停止やセキュリティ対策コストの増加等により、当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 特定経営者への依存について

当社創業メンバーであり代表取締役会長である松浦勝人は、当社の大株主であるとともに、当社グループの経営戦略の立案・決定や、重要な取引先及び所属アーティストとの契約等において重要な役割を果たしております。何らかの理由で同氏が当社グループから離脱した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,690	34,305
受取手形及び売掛金	22,952	25,678
商品及び製品	910	1,273
仕掛品	3,683	4,157
原材料及び貯蔵品	315	380
前渡金	1,471	1,946
前払費用	1,917	1,970
前払印税	2,789	4,140
未収入金	5,641	4,632
その他	2,654	3,406
貸倒引当金	△253	△136
流動資産合計	77,774	81,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,214	5,380
土地	2,690	2,986
その他（純額）	1,595	1,207
有形固定資産合計	8,500	9,574
無形固定資産		
のれん	22	2,535
その他	2,637	2,432
無形固定資産合計	2,660	4,968
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 9,839	※1 6,977
繰延税金資産	5,183	5,307
退職給付に係る資産	42	193
その他	3,583	2,964
貸倒引当金	△1,624	△947
投資その他の資産合計	17,025	14,496
固定資産合計	28,186	29,038
資産合計	105,960	110,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,972	2,778
1年内返済予定の長期借入金	3	—
未払金	29,511	30,299
未払印税	6,790	8,435
未払法人税等	2,105	554
返金負債	1,323	1,163
前受金	4,097	5,962
賞与引当金	310	819
その他	5,719	6,184
流動負債合計	52,834	56,198
固定負債		
その他	2,013	1,705
固定負債合計	2,013	1,705
負債合計	54,848	57,904
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,755	4,836
資本剰余金	5,649	5,125
利益剰余金	43,677	45,069
自己株式	△4,933	△4,933
株主資本合計	49,149	50,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	700	929
為替換算調整勘定	△49	360
退職給付に係る調整累計額	308	184
その他の包括利益累計額合計	960	1,474
非支配株主持分	1,003	1,317
純資産合計	51,112	52,889
負債純資産合計	105,960	110,793

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	131,691	146,571
売上原価	95,852	104,791
売上総利益	35,839	41,779
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,966	6,278
販売促進費	1,946	2,375
貸倒引当金繰入額	1,228	△60
従業員給料及び賞与	8,308	8,177
賞与引当金繰入額	320	808
退職給付費用	213	29
減価償却費	913	971
支払手数料	6,897	7,846
その他	11,863	11,266
販売費及び一般管理費合計	37,658	37,694
営業利益又は営業損失(△)	△1,819	4,085
営業外収益		
受取利息	51	117
受取配当金	19	13
持分法による投資利益	310	502
その他	62	41
営業外収益合計	442	674
営業外費用		
支払利息	5	5
投資有価証券評価損	140	215
投資事業組合運用損	16	49
支払手数料	36	36
為替差損	23	33
その他	104	85
営業外費用合計	327	426
経常利益又は経常損失(△)	△1,703	4,333
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,034
子会社株式売却益	4,520	133
持分変動利益	1,965	—
その他	—	52
特別利益合計	6,486	1,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別損失		
減損損失	496	372
災害による損失	159	—
投資有価証券評価損	103	97
事業整理損	—	79
その他	261	76
特別損失合計	1,020	626
税金等調整前当期純利益	3,762	4,927
法人税、住民税及び事業税	3,068	1,395
法人税等調整額	△648	△443
法人税等合計	2,420	951
当期純利益	1,342	3,975
非支配株主に帰属する当期純利益	203	422
親会社株主に帰属する当期純利益	1,138	3,553

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,342	3,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94	229
為替換算調整勘定	△1	486
退職給付に係る調整額	208	△142
持分法適用会社に対する持分相当額	91	△41
その他の包括利益合計	203	531
包括利益	1,545	4,506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,341	4,067
非支配株主に係る包括利益	203	439

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,678	5,598	44,746	△590	54,432
当期変動額					
新株の発行	77	77			155
剰余金の配当			△2,207		△2,207
親会社株主に帰属する当期純利益			1,138		1,138
自己株式の取得				△4,342	△4,342
持分法の適用範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△26			△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	77	51	△1,068	△4,342	△5,282
当期末残高	4,755	5,649	43,677	△4,933	49,149

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	795	△98	60	757	910	56,099
当期変動額						
新株の発行						155
剰余金の配当						△2,207
親会社株主に帰属する当期純利益						1,138
自己株式の取得						△4,342
持分法の適用範囲の変動						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94	49	248	203	92	295
当期変動額合計	△94	49	248	203	92	△4,987
当期末残高	700	△49	308	960	1,003	51,112

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,755	5,649	43,677	△4,933	49,149
当期変動額					
新株の発行	80	80			161
剰余金の配当			△2,122		△2,122
親会社株主に帰属する当期純利益			3,553		3,553
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			△39		△39
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△604			△604
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	80	△523	1,391	△0	948
当期末残高	4,836	5,125	45,069	△4,933	50,098

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	700	△49	308	960	1,003	51,112
当期変動額						
新株の発行						161
剰余金の配当						△2,122
親会社株主に帰属する当期純利益						3,553
自己株式の取得						△0
持分法の適用範囲の変動						△39
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△604
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	229	409	△124	514	314	828
当期変動額合計	229	409	△124	514	314	1,777
当期末残高	929	360	184	1,474	1,317	52,889

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,762	4,927
減価償却費	1,607	1,442
減損損失	496	372
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,233	△790
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△249	490
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△85	△199
受取利息及び受取配当金	△70	△130
支払利息	5	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	90	△1,034
持分法による投資損益 (△は益)	△310	△502
持分変動損益 (△は益)	△1,965	—
子会社株式売却損益 (△は益)	△4,520	△94
投資有価証券評価損益 (△は益)	246	313
売上債権の増減額 (△は増加)	△448	△2,532
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,025	△930
前渡金の増減額 (△は増加)	△3	△471
前払印税の増減額 (△は増加)	△445	△1,130
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,539	△225
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,992	995
未払金の増減額 (△は減少)	△1,224	599
未払印税の増減額 (△は減少)	76	1,599
前受金の増減額 (△は減少)	2,242	1,872
返金負債の増減額 (△は減少)	△382	△159
その他	△2,204	1,060
小計	△3,626	5,476
利息及び配当金の受取額	79	154
利息の支払額	△5	△7
法人税等の還付額	1,122	247
法人税等の支払額	△2,246	△3,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,675	2,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,694	△1,803
無形固定資産の取得による支出	△2,132	△609
投資有価証券の取得による支出	△1,603	△67
投資有価証券の売却による収入	729	1,710
貸付金の回収による収入	2,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△105	△101
敷金及び保証金の回収による収入	3	21
定期預金の払戻による収入	141	—
子会社株式の売却による収入	4,650	180
その他	△58	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	928	△665
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	53
長期借入金の返済による支出	△3	△3
リース債務の返済による支出	△92	△76
非支配株主からの払込みによる収入	2,899	—
自己株式の取得による支出	△4,358	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△337	△665
配当金の支払額	△2,206	△2,126
非支配株主への配当金の支払額	△13	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,111	△2,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	74
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,803	△1,422
現金及び現金同等物の期首残高	46,933	35,690
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,439	36
現金及び現金同等物の期末残高	35,690	34,305

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

連結子会社名は、以下のとおりであります。

エイベックス・エンタテインメント(株)  
エイベックス・ライヴ・クリエイティヴ(株)  
エイベックス・ミュージック・クリエイティヴ(株)  
エイベックス・クリエイティヴ・ファクトリー(株)  
エイベックス・アライアンス&パートナーズ(株)  
エイベックス・ミュージック・パブリッシング(株)  
エイベックス・クラシックス・インターナショナル(株)  
エイベックス・マネジメント(株)  
エイベックス・クラン(株)  
エイベックス・スタイルス(株)  
エイベックス・マネジメント・エージェンシー(株)  
エイベックス・クリエイター・エージェンシー(株)  
エイベックス・ピクチャーズ(株)  
(株)エイベックス・アニメーションレーベルズ  
FLAGSHIP LINE(株)  
(株)エイベックス・フィルムレーベルズ  
(株)AN  
(株)アニメタイムズ社  
エイベックス・AY・ファクトリー(同)  
Avex Southeast Asia Pte.Ltd.  
Avex China Inc.  
Avex Hong Kong Ltd.  
Avex Taiwan Inc.  
Avex USA Inc.  
Avex Music Group LLC  
Avex Catalog Fund I LLC  
Avex Song Fund I LLC  
S10 Entertainment & Media LLC

エイベックス・テクノロジーズ(株)は、当連結会計年度において当社連結子会社であるエイベックス・エンタテインメント(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

S10 Entertainment & Media LLCは、当連結会計年度において実質支配力基準に基づき子会社となったため、連結の範囲に含めております。

Avex Asia Pte.Ltd. は、当連結会計年度においてAvex Southeast Asia Pte.Ltd. に商号変更しております。

バーチャル・エイベックス(株)、(株)fuzz及び(株)LIVESTARは、当連結会計年度において株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

エイベックス・アスナロ・カンパニー(株)は、当連結会計年度において当社連結子会社であるエイベックス・AY・ファクトリー(同)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(株)a N C H O Rは、当連結会計年度において同社を分割会社とする会社分割を実施し、2026年1月7日付で(株)A Nに商号変更しております。

エイベックス・ファンマーケティング(株)及びAvex Saudi Arabia LLCは、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

Avex Catalog Fund I LLC及びAvex Song Fund I LLCは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当ありません。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法適用会社

非連結子会社

該当ありません。

関連会社の数 5社

関連会社名は、以下のとおりであります。

メモリーテック・ホールディングス(株)

AWA(株)

HI&max(株)

Show-What Entertainment(同)

Fashion Freak Show International Ltd.

S10 Entertainment & Media LLCは、当連結会計年度において実質支配力基準に基づき連結子会社となったため、持分法の適用の範囲から除外しております。

SANRIO SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. は、当連結会計年度において株式を譲渡したため、持分法の適用の範囲から除外しております。

Show-What Entertainment(同)は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、持分法の適用の範囲に含めております。

### (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称

該当ありません。

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社については、それぞれ当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

### (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表又は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Avex China Inc. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、連結子会社のうち、S10 Entertainment & Media LLCの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合等への出資

最近の決算書に基づく持分相当額により評価しております。

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

商品・製品・貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品(映像使用权を含む)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、ただし1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～43年

その他 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社グループでは、音楽事業、アニメ・映像事業及び海外事業等の多種多様な財又はサービスの提供を行っております。

商品及び製品の販売については、出荷から引き渡しまでごく短期間で行われるため、出荷した時点において当該商品及び製品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。ただし、販売開始日より前に出荷される商品及び製品については、商慣習により販売時点で収益を認識しております。

なお、商品及び製品の販売のうち、当社グループの役割が代理人に該当すると判断したものについては、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

ライブ・イベントの開催については、開催時点において顧客に対して約束したサービスが移転し、当社の履行義務が充足されると判断していることから、開催時点で収益を認識しております。

音楽配信等の収益については、顧客に対してライセンスを供与する取引に該当し、顧客から受け取る売上高又は使用量に基づくロイヤルティについては、当該ライセンスに関連して顧客が売上高を計上する時又は顧客がライセンスを使用する時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る社内規程に基づき、将来の為替変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較して有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5～8年間の定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

② 記載金額が「0」は百万円未満であることを示しております。

③ 記載金額が「-」は該当金額がないことを示しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めておりました「のれん」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示しておりました2,660百万円は、「のれん」22百万円、「その他」2,637百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました120百万円は、「投資事業組合運用損」16百万円、「その他」104百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「株式報酬費用」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「株式報酬費用」155百万円、「その他」△2,360百万円は、「その他」△2,204百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式等)	4,613	1,627

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社、事業を統括する中間持株会社及び事業会社である関係会社から構成されており、エンタテインメントビジネスにおける成長市場への選択と集中の推進を軸として各事業を集約した「音楽事業」、「アニメ・映像事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

「音楽事業」は、音楽コンテンツの企画・制作・販売、音楽配信、音楽出版、アーティスト・タレント・クリエイターのマネジメント、マーチャンダイジング、コンサート・イベントの企画・制作・運営・チケット販売、ECサイト・実店舗の企画・開発・運営、ファンクラブ運営及びデジタルコンテンツの企画・制作・販売・配信等を行っております。「アニメ・映像事業」は、アニメ・映像コンテンツの企画・制作・販売・宣伝、アーティストのマネジメント、映画配給、ゲームソフト等の企画・制作及び映像配信サービスに対するアニメ作品の供給等を行っております。「海外事業」は、北米及びアジアにおけるエンタテインメントコンテンツの企画・制作・流通等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格を踏まえて各セグメントの役割・業務を参考に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	音楽事業	アニメ・ 映像事業	海外事業	小計				
売上高								
顧客との契約から生じる 収益	110,255	17,948	3,445	131,649	42	131,691	—	131,691
外部顧客への売上高	110,255	17,948	3,445	131,649	42	131,691	—	131,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,318	544	1	4,864	620	5,485	△5,485	—
合計	114,574	18,492	3,447	136,514	662	137,177	△5,485	131,691
セグメント利益又は損失 (△)	△1,180	299	△942	△1,823	3	△1,819	0	△1,819
その他の項目								
減価償却費	1,391	166	29	1,587	19	1,607	—	1,607

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	音楽事業	アニメ・ 映像事業	海外事業	小計				
売上高								
顧客との契約から生じる 収益	121,438	21,123	3,952	146,514	57	146,571	—	146,571
外部顧客への売上高	121,438	21,123	3,952	146,514	57	146,571	—	146,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	873	600	88	1,561	628	2,190	△2,190	—
合計	122,312	21,723	4,040	148,076	685	148,761	△2,190	146,571
セグメント利益又は損失 (△)	3,468	1,062	△466	4,064	26	4,090	△5	4,085
その他の項目								
減価償却費	1,260	129	33	1,423	19	1,442	—	1,442

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、記載していません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	音楽事業	アニメ・映像事業	海外事業	小計			
減損損失	421	74	—	496	—	—	496

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	音楽事業	アニメ・映像事業	海外事業	小計			
減損損失	268	103	—	372	—	—	372

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	音楽事業	アニメ・映像事業	海外事業	小計			
当期償却額	103	—	—	103	—	—	103
当期末残高	22	—	—	22	—	—	22

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	音楽事業	アニメ・映像事業	海外事業	小計			
当期償却額	6	—	250	256	—	—	256
当期末残高	—	—	2,535	2,535	—	—	2,535

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,182.34円	1,213.23円
1株当たり当期純利益金額	26.11円	83.68円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,138	3,553
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,138	3,553
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,608	42,465

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,112	52,889
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,003	1,317
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,003)	(1,317)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,109	51,572
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	42,381	42,508

(重要な後発事象)

該当事項はありません。